

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

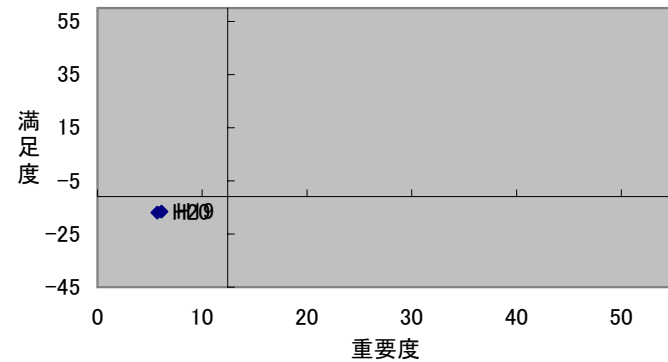
施策名 (小項目)	情報通信	コード 01-01-17	作成者	役職	企画課長
			氏名	里見 清美	
			電話	64-1871	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	情報通信は、今や現代社会の重要な基盤の一つであり、市民の皆様からのブロードバンド化の要望などに応えるため、国・県や民間通信事業者などと連携を図りつつ、地域情報化の推進を図る。公共ネットワークシステムの安定稼働は、市民サービスの維持・向上のみならず、行政運営に欠くことのできないものであり、引き続き適正な保守管理に努め、円滑な運用を行う。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	インターネットの普及や携帯通信機器の高度化などによって、「いつでも、どこでも」インターネットを利用できる社会になりつつあるが、本市における民間の情報通信基盤整備は、岡山市やその周辺の都市に比べると十分とは言えない。民間通信事業者による整備を原則とし、ブロードバンド化を推進する必要がある。地上デジタル放送対策については、共聴組合のデジタル化支援などを国及び放送事業者に引き続き要請していく必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報インフラの整備</li> <li>地域情報拠点施設の整備</li> <li>公共システムなどの安全性の確保</li> <li>行政情報化の推進</li> <li>情報化に適応した人材育成</li> <li>外部委託等の活用</li> </ul>	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)	6.1	5.7	
満足度(%)	-16.6	-16.9	



高↑ 満足度 ↓ 低

低 ← 重要度 → 高

平均

<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域> 現状の方向を継続

<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民意識調査の結果によれば、情報通信の施策は満足度・重要度ともに高い評価は得ていない。回答者の年齢層によって評価が左右されやすいことが一因と考えられるが、情報通信ネットワークは現代社会の重要な基盤の一つであり、引き続き充実させる必要がある。なお、公共ネットワークシステムの安定稼働は行政運営の前提であり、市民意識調査での評価には反映されにくい。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値	ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23			
1 家のパソコンでインターネットを使っている割合	目標	%	35.0	35.0	35.0	36.0	40.0	50.0	ネットを使っている人が増えれば、HPを見てくれる人も増え、情報公開が進む
	実績	%	28.8	33.6	35.3				
	達成率	%	82.3	96.0	100.9				
2 パソコンを所有する市民の割合	目標	%	65.0	65.0	65.0	65.0	70.0	75.0	まず、パソコンを所有し、次にネットに接続する
	実績	%	60.1	66.6	63.6				
	達成率	%	92.5	102.5	97.8				
3 高速インターネットサービス受可世帯の割合	目標	%	96.0	96.0	99.0	99.0	99.0	99.0	ADSL、FWAサービス等のサービスが受けられる世帯
	実績	%	96.0	96.0	98.0				
	達成率	%	100.0	100.0	99.0				
4	目標								
	実績								
	達成率	%							

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算			
				H17			H18			H19				H20 当初(直接事業費)		
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数				
1 情報インフラ整備事業	C	地域情報化検討プロジェクト委員会業務	その他単市	0			998			0	0	0	☆☆	H19終了		
		地域情報化検討プロジェクト委員会業務(地上デジタル放送視聴地域概要調査)	その他単市	0	2,560	0.25	1,260	3,980	0.45		0	0	0	☆☆	H19終了	
		地域情報化検討アドバイザー事業	その他単市	0			0			0	0	0	☆☆	H19終了		
2 地上デジタル放送対策事業	B	民間通信事業者等交渉業務	その他単市				7			0	1,457	0.16	☆☆	人件費のみ	0	
3 地域情報拠点施設の整備事業	B	地上デジタル放送対応事業	その他単市							67	1,772	0.20	☆☆	人件費のみ	0	
4 ネットワーク維持事業	B	地域情報拠点施設の整備業務(各施設稼働等)	内部管理	0	2,620	0.30	0	505	0.10	0	300	0.03	☆☆	人件費のみ	0	
		通信運搬(プロバイダー・フレックグループ)	施設維持管理	4,241			4,234			3,758			☆☆	人件費のみ	3,777	
		光ファイバ保険	施設維持管理	437			437			437			☆☆	人件費のみ	440	
		自設線保守業務(電子自治体推進協議会)	施設維持管理	7,429	5,700	0.75	7,555	3,680	0.40	7,420	357	0.04	☆☆☆	人件費のみ	7,000	
		光ファイバ電柱共架料等	施設維持管理	1,989			1,990			1,992			☆☆	人件費のみ	2,004	
		全国町字ファイル保守業務	施設維持管理	236			236			236			☆☆	人件費のみ	237	
		情報ネットワーク保守委託	国県補助事業	29,449			31,199			35,293			☆☆	人件費のみ	29,000	
		電算業務保守委託	国県補助事業	13,515			15,118			12,930			☆☆☆	人件費のみ	8,172	
		地籍等システム保守委託	国県補助事業	700			2,458	8,465	1.15	2,458	8,000	1.09	☆☆	人件費のみ	2,559	
		情報ネットワークシステムリース	国県補助事業	47,429	7,230	0.90	47,429			47,429			☆☆☆	人件費のみ	47,429	
5 公共システム維持事業	A	土木積算システムリース	国県補助事業	3,119			3,118			3,118			☆☆	人件費のみ	3,119	
		基幹業務システムリース	国県補助事業	39,285			39,285			39,285			☆☆☆	人件費のみ	39,286	
		地籍等システムリース	国県補助事業	11,955			11,955			11,955			☆☆	人件費のみ	11,955	
		公共施設予約システム保守業務	国県補助事業	936												
		電算事務機器借上料(旧町リース精算等)	国県補助事業	48,230												
戸籍システム保守委託	国県補助事業							4,190	100	0.01	☆☆☆	人件費のみ	4,392			
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20 当初(直接事業費)			
				213,293	25,900	3.20	170,870	24,000	3.05	171,394	18,250	2.35	160,030			

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
辺地共聴組合	国の辺地共聴施設整備事業(国の間接補助のため、市窓口必須)	国の辺地共聴施設整備事業により、地上デジタル放送視聴地域の解消を図る。
企画課	L GWANサービス提供設備更新事業	L GWAN総合行政ネットワークの維持及び安定稼働により、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有化による高度利用を図る。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
項目	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	4	市民が一番関わりのある基幹業務システムや情報ネットワークシステムも安定稼働している。また、ブロードバンド化の推進(伊部地区のFWA)も順調である。	4	順調に稼働している
2 事業構成の適当性	3	事業構成は適当であるが、機器のリースに多額の経費を要することから、次回の機器更新時までには十分検討しておく必要がある。	3	現システムなくして、行政運営はできないリース料等の維持費軽減対策を検討する必要あり
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	4	地域情報化の推進のため多額の経費を要しているが、情報基盤の整備は、市民や行政運営に欠かせない重要な事業である。	4	都市部との情報格差解消のため必要かつ有効な施策である。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	通信事業者への働き掛け、また自治会の協力により、伊部西地区のブロードバンドサービスが開始となり、さらに久々井地区でのブロードバンド化が進むこととなったが、市北部など一部非ブロードバンドエリアの対応を検討すること。なお、当面は、共聴組合のデジタル化など、地デジ対策が急浮上していることから、そちらに注力すること。また、ネットワークやシステムの機器のリースに多額の経費を要することから、次回の機器更新時までには十分検討しておくこと。		地デジ対策の周知徹底を図ること。リース料等の維持費軽減対策を検討すること。	
二次評価者コメント	都市部との情報格差解消のため、情報基盤整備は重要な行政課題である。地デジ対策は、高齢者、情報弱者への周知を徹底する必要がある。電算機リース料等の軽減対策を講ずる必要あり。			基本施策への貢献度
役職 総務部長 氏名 森山 純一				4やや高い

